

ここでは、議員の質問から主な項目をご紹介します。すべての質問項目は、ホームページをご覧ください。



消防広域化と市営住宅の建て替え

猪股 嘉直 議員 (日本共産党)

◆**消防広域化**
①埼玉県内の7ブロックで消防の広域化が進められているが、各ブロックの状況は ②広域化した時、国の求める消防人数は1千266名だが、実際の人数の状況、同時に分署と出張所数の状況は ③広域化で狭山市の化学消防車を減らすとのこと。当市には二つの工業団地がある。なぜ減らすのか。
消防長 ①二つのブロックで協議会が設置され、狭山市のブロックでは広域を進めることで合意。他の五つでは進んでいない。②広域化した時の職員数は864名、署所数は現状と同じ5署14分署体制。③広域内での重複投資を回避し、より高度な資機材・車両を導入し、消防力の向上を目指すため。



広域化で1台なくなる化学消防車

◆**市営住宅**
①鶴ノ木市営住宅を壊し、鶴ノ木、上諏訪、榎の3団地の居住者が新鶴ノ木市営住宅に移るが、戸数が現在の管理戸数よりも減るのはなぜか。最低でも同数にしているか ③転居への個別の対応を求める。転居費用は ④通院、買い物などを心配している。対策は
建設部長 ①入居登録者が毎年減少しており、3団地の移転対象戸数と新規応募者を予定した件数。②高齢者が多く、丁寧な対応をとる意見があった。③現在、移転料などに関する要綱を作成中。17万円程度と予定している。④食料品などの移動販売や宅配、病院の送迎など情報を提供していく。



空間放射線量の測定 さやマルシェの活性化

笹本 英輔 議員 (大 河)

◆測定した空間放射線の測定結果を市民に広く知らせる方法は。
市長 市の公式ホームページを活用している。電子情報や通信技術を十分に活用できない方々には、広報さやマルシェ地区センターの掲示板などを活用するとともに、電話などの問い合わせにも答えていく。
◆市民に空間放射線測定器を貸し出してはどうか。
環境経済部長 台数が限られ、貸し出し日数、注意事項など多項目を整備する必要があり、検討していく。
◆仮に国の基準を上回る放射性物質が測定された場合、除染への対応は。
生涯学習部長 国の原子力災害対策本部で定めた、市町村における除染実施ガイドラインなどに基づき対応することになる。

◆さやマルシェが現在設定している事業目標は。
市民部長 27年度の到達目標を閲覧数、月間20万ペーじビューとしている。
◆さやマルシェの独自機能は。スマートフォンなどにも対応していくのか。
市民部長 パソコンサイトの特集を携帯サイトにも掲載できるようコンテンツマネジメントシステムの機能を強化し、新型情報端末への対応を進めていく。
◆魅力ある広告媒体として、広告掲載数を増やすために今後どのような戦略を立てるのか。
市民部長 広報さやマルシェ、公民館でのPR、まちづくり出前講座などで周知していく。

◆子育て施策の拡充は市民の強い願いであり、時代の要請でもあります。
仲川市長は、6月議会の私の一般質問に対して、子育て支援は重要であり、公立も民間も共に力を合わせて取り組むべき時とお答えになっています。しかし、その一方で、市立保育園を民営化するというのはおかしいと考えます。
市長選を振り返って、なお、市立保育園の指定管理者への移行の方針に変わりはないか、市長の見解を伺います。
合わせて、政策調整会議など、指定管理者移行の政策決定プロセスを明らかにしてください。

◆3期目を迎えた仲川市長の公約「協働・子育て支援」・「都市基盤」について重要公約に掲げた理由、推進ビジョンは何か。それに伴う課題などを伺います。
①【協働】狭山元気大学専用キャンパス整備に係る内容と予算規模と、市民ニーズに応えるには人材育成が重要と考えるが、その取り組みは。
市長 旧狭山台北小学校を活用し、元気な狭山を担う人づくりと協働の拠点として改修工事を行っている。予算額は4億7千958万円。社会教育、生涯学習事業で人材育成と学んだ成果を地域の課題解決に生かしていくことを積極的に推進しており、実学、実践を重視したより専門的な学びの場を提供していく。
②【子育て支援】土曜保育の拡充の意義と待機児童の解消方法をどう考えているか。また、子育て支援施策の予算はどのように対応していくのか。
市長 保護者の就労形態が多様化する中、若い世代の子育てと就労を支援する観点から意義がある。待機児童対策は、民間保育所との連携で実施し、受け入れに努めていく。子育て支援施策の財政負担は、選択と集中により財源を確保していく。
③【都市基盤】地域によっては、都市基盤に携わらない格差バランスをどのように考えているのか。
市長 都市計画マスタープランや総合振興計画後期基本計画の都市基盤の整備方針を踏まえ、また、各地区の現状と課題を的確にとらえながら、快適な都市環境の整備を推進していく。



市長公約・市政運営について

新良 守克 議員 (志 政 会)

◆3期目を迎えた仲川市長の公約「協働・子育て支援」・「都市基盤」について重要公約に掲げた理由、推進ビジョンは何か。それに伴う課題などを伺います。
①【協働】狭山元気大学専用キャンパス整備に係る内容と予算規模と、市民ニーズに応えるには人材育成が重要と考えるが、その取り組みは。
市長 旧狭山台北小学校を活用し、元気な狭山を担う人づくりと協働の拠点として改修工事を行っている。予算額は4億7千958万円。社会教育、生涯学習事業で人材育成と学んだ成果を地域の課題解決に生かしていくことを積極的に推進しており、実学、実践を重視したより専門的な学びの場を提供していく。
②【子育て支援】土曜保育の拡充の意義と待機児童の解消方法をどう考えているか。また、子育て支援施策の予算はどのように対応していくのか。
市長 保護者の就労形態が多様化する中、若い世代の子育てと就労を支援する観点から意義がある。待機児童対策は、民間保育所との連携で実施し、受け入れに努めていく。子育て支援施策の財政負担は、選択と集中により財源を確保していく。
③【都市基盤】地域によっては、都市基盤に携わらない格差バランスをどのように考えているのか。
市長 都市計画マスタープランや総合振興計画後期基本計画の都市基盤の整備方針を踏まえ、また、各地区の現状と課題を的確にとらえながら、快適な都市環境の整備を推進していく。

ここでは、議員の質問から主な項目をご紹介します。すべての質問項目は、ホームページをご覧ください。



地域福祉の充実 行財政改革の推進

加賀谷 勉 議員 (公 明 党)

◆**単身急増社会を考える**
①国勢調査の抽出速報で、「1人暮らし世帯」が最も多い家族形態となりました。この単身世帯は、さらに増え続ける見通しで、「家族」を中心に据えてきた日本社会のあり方にも、また行政の運営にも大きな変化をもたらすことになると考えられるが ②これまでの「人口減少」「高齢化」のキーワードに「単身化」が加わることにより新たなセーフティネットの構築が必要だと考えるが ③単身世帯急増の中で孤独死する人が増えると考えられるが
市長 ①市民などの良好なパートナーシップの形成で、新しい公共に向けた市民や事業者などとの協働に向け、包括的、計画的に地域福祉施策を講じていく。
福祉こども部長 ②国勢調査の結果や国、県の動向などを踏まえつつ、市としてどのような対応が必要なのか研究していく。③要援護高齢者等支援ネットワークでの事例検討を重ね、ネットワークを高齢者以外の単身世帯にも広げていく必要性や可能性を研究していく。



市立保育園の直営で 子育て世代の応援を

大島 政教 議員 (大 河)

◆子育て施策の拡充は市民の強い願いであり、時代の要請でもあります。
仲川市長は、6月議会の私の一般質問に対して、子育て支援は重要であり、公立も民間も共に力を合わせて取り組むべき時とお答えになっています。しかし、その一方で、市立保育園を民営化するというのはおかしいと考えます。
市長選を振り返って、なお、市立保育園の指定管理者への移行の方針に変わりはないか、市長の見解を伺います。
合わせて、政策調整会議など、指定管理者移行の政策決定プロセスを明らかにしてください。

◆**節電・節約**
市が使用する電力の購入先について「一つの電力会社に限定するのではなく、電気料金が低く抑えられる『特定規模電気事業者』との契約も検討しては。
市長 国や県の導入実績などからも、電気料金の抑制に効果があると考え、東京電力と比較してCO2の排出量が環境負荷が高くなる傾向もあることから、地球温暖化対策促進で課題がある。また、電気事業者を取り巻く環境の変化も予測できることから、歳出削減と環境への配慮の双方から研究していきたい。

◆**保育園の指定管理者移行は全市立保育所に波及する。絶対に反対だ。**
当時の政策調整会議で公設公営、公設民営、民設民営の各方法について運営面、財政面などから検討を重ねたが、結論には至らず、政策会議でさらに検討することとした。これを受け、政策会議では、民間保育所のノウハウの活用、市の関与のあり方、施設運営における経費削減などの観点から検討し、公設民営の方針を選定し、その後の協議でその方針を確認した。
◆**保育園の指定管理者移行は全市立保育所に波及する。絶対に反対だ。**

議会 日誌

- 7月
 - 1日▽都市競艇組合臨時議会 (さいたま市)
 - 7日▽全国市議会議長会基地協議会・正副会長・監事相談役会、理事会 (千代田区)
 - 12日▽埼玉県市議会議長会役員会 (本庄市)
 - 13日▽全国市議会議長会基地協議会関東部会正副会長・監事・相談役会 (瑞穂町)
 - 28日▽議会運営委員会(8月24日、9月28日、10月17日開催)
 - ▽基地対策特別委員会(9月8日も開催)
 - ▽議員研修会(10月24日も開催)
 - 29日▽議会活性化特別委員会(8月26日、9月28日、10月17日も開催)
- 8月
 - 9日▽基地対策特別委員会要望活動 (防衛省ほか)
 - ▽五市議会正副議長・局長意見交換会 (飯能市)
 - 19日▽第二区議長会新旧正副議長研修会 (川越市)
 - 22日▽基地対策特別委員会要望活動 (入間基地)
 - 23日▽埼玉県都市財政研究会臨時総会 (東松山市)
 - 24日▽圏央道建設促進期成同盟会通常総会 (千代田区)
 - 31日▽第3回定例会開会(会期30日、9月29日閉会)
- 10月
 - 6▽7日▽全国都市問題会議 (鹿児島市)
 - 6▽7日▽第二区議長会先進都市視察研修 (上越市)
 - 12▽13日▽全国市議会議長会研究フォーラムin青森 (青森市)
 - 14日▽埼玉県市議会議長会役員会 (羽生市)
 - 19▽20日▽文教厚生委員会行政視察▽地域の子育て拠点化事業(上越市)▽公園と一体化した子育て支援施設「子育ての駅千秋(長岡市)
 - 20▽21日▽総務経済委員会行政視察▽防災対策、防災センター(姫路市)▽リスク管理者制度(明石市)
 - 21日▽基地対策特別委員会要望活動 (入間基地)
 - 26▽28日▽建設環境委員会行政視察▽バイオマスタウン構想、マイクロ水力発電(南丹市)▽道頓堀川水辺空間利用推進(大阪市)▽流木発電所(小水力発電)(岸和田市)
 - 27▽28日▽全国市議会議長会基地協議会・正副会長、監事・相談役会 (北海道千歳市)